

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	交通運輸分野の新たな技術開発推進制度		<b>担当部局</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～		<b>担当課室</b>	技術政策課		<b>課長</b>	吉田 正彦	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画 国土交通省技術基本計画				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省の交通運輸分野においては、交通運輸産業の国際競争力強化、交通安全確保、利便性向上、輸送効率化、低炭素化等の推進、地域の生活・経済機能の維持・確保等の多様な政策目標を掲げているものの、これらの目標における課題の克服にあたっては、現行の運輸技術では達成が困難なもの、あるいは、時間を要するものが多いところ、広く産学官の知見を結集して政策目標に資する研究開発を重点的に実施することにより、交通運輸分野における課題を技術的な側面から解決することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国において真に必要な基礎的研究を実施するため、国土交通省の交通運輸分野に係る政策目的(交通運輸産業の国際競争力強化、交通安全確保、利便性向上、輸送効率化、低炭素化等の推進、地域の生活・経済機能の維持・確保等)に資する技術開発を重点的に実施する。</li> <li>・技術開発成果が著しく変化する社会的・経済的ニーズに適時・適確に対応し、国土交通省の政策目的の確実な達成につながるよう、毎年、有識者で構成される交通政策審議会技術分科会等により政策目的に対応する技術開発テーマを選定する。</li> <li>・選定した技術開発テーマごとに研究実施主体を公募し、各分野の技術専門家等の事前評価を実施したうえで、実現可能性が見込める主体の研究内容を採択し、委託を行う。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	180	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、目標を達成した技術研究開発課題の割合	成果実績	%	-	-	-	80	
		達成度	-	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年度ごとの採択課題数	活動実績(当初見込み)	件		( )	( )	( )	-
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.4百万円					
	職員旅費	-	1.5百万円					
	委員等旅費	-	1.1百万円					
	技術研究開発調査費	-	2.0百万円					
	技術研究開発委託費	-	175百万円					
	計	-	180百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該制度は、国土交通省の交通運輸分野に係る政策目的(交通運輸産業の国際競争力強化、交通安全確保、利便性向上、輸送効率化、低炭素化等の推進、地域の生活・経済機能の維持・確保等)に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国土交通省の交通運輸分野の政策目的の確実な達成につながるよう技術開発テーマを選定するとともに、技術開発テーマごとに研究実施主体を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定するため、費目・使途については事業目的に合致したものに限定されるとともに、競争性についても確保されることとなる。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>交通運輸分野における基礎的研究については、これまで独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において実施してきたところであるが、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、平成24年度以降に「法人の事業としては廃止し、真に必要なものについては国で実施する。」とされていることを踏まえ、国において真に必要な基礎的研究を実施するため、国土交通省の交通運輸分野に係る政策目的(交通運輸産業の国際競争力強化、交通安全確保、利便性向上、輸送効率化、低炭素化等の推進、地域の生活・経済機能の維持・確保等)に資する技術開発を重点的に実施することとしたものであり、事業として妥当なものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—